

アンケート調査結果からの課題の概要

アンケート調査結果

認知症対策を進めるうえで重点を置くべきこと
(市民・医療・介護・地域包括支援センターのニーズ)

医療・介護・地域が連携した
早期発見・早期診断のしくみ
づくり

22.9%

認知症グループホームや
特別養護老人ホームなどの
施設整備

17.8%

認知症の介護・コミュニケー
ション方法等, 家族向け研修
会の開催

12.2%

はいかい行動などに対する
福祉サービス制度の充実

8.0%

予防教室や講演会など
市民に対する啓発

7.4%

市民・医療・介護・地域包括支援センターの意識・状況

- ・ 認知症の人の変化に最初に気づくのは、約8割が「家族」
- ・ 最初の相談・受診先は、半数以上の人が最初に「病院・診療所」や「ケアマネジャー」に相談・受診している。
- ・ 医療・介護・地域包括支援センターともに「連携は必要である」との回答が多い。

- ・ 認知症になったときに介護を受けたい場所は、「特別養護老人ホームなどの介護保険施設」、「認知症対応型共同生活介護」、「自宅」の順
- ・ 認知症の本人や家族の支援として、「介護保険などの公的サービスの充実」に期待

- ・ 認知症の人の変化に最初に気づくのは、約8割が「家族」
- ・ 介護者の約半数は「ストレスや精神的・肉体的な負担が大きい」と感じている。
- ・ 認知症の本人や家族の支援として、「認知症の進行に合わせた適切な指導・助言」や、「精神的な支え」に期待

- ・ 介護者の約半数は「ストレスや精神的・肉体的な負担が大きい」と感じている。
- ・ 認知症の本人や家族の支援として、「認知症の進行に合わせた適切な指導・助言」や、「精神的な支え」、「介護保険などの公的サービスの充実」に期待

- ・ 認知症について知っている人は約8割
- ・ 認知症について考えたことがある人は約7割
- ・ 認知症サポーター養成講座の受講希望者は約3割、「わからない」との回答が約半数

アンケート調査結果からの課題

○ 早期相談・早期受診に繋がる取組

○ 医療・介護・地域包括支援センター等が緊密に連携したサービス提供体制の構築

○ 介護施設サービス提供基盤の整備

○ 認知症の人やその家族を支えるために必要な情報を、必要とする人に確実に届けるための取組

○ 認知症介護者の精神的・肉体的な負担の軽減に繋がる取組

○ 認知症に対する正しい知識の普及啓発による、市民の認知症に対する意識の向上